



トピックス

2024年11月5日

米雇用統計 (2024年10月) : 一時的な要因などから雇用者数は失速

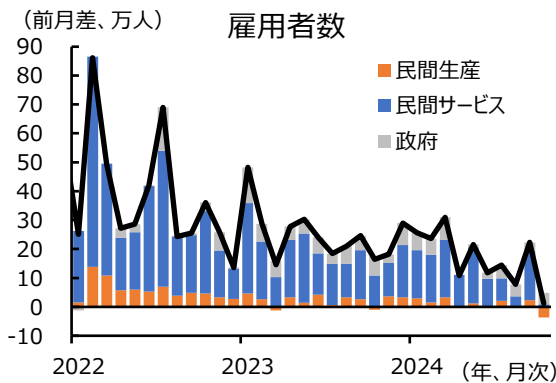
非農業部門雇用者数は前月差 1.2 万人増

11月1日に公表された10月の米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差1.2万人の増加と、前月(同22.3万人増)から急失速しました(図表1)。また、市場予想(Bloombergによると同10.0万人増)を大きく下回りました。

もっとも、この結果は雇用情勢の悪化への局面変化を示しているわけではなく、以下の2点が主因とみられます。

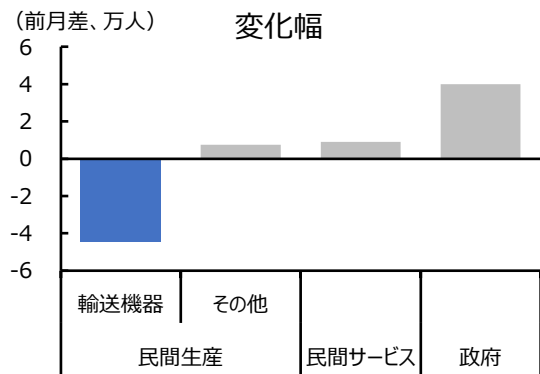
第1に、ストライキによる影響です。具体的には、米航空機大手ボーイングのストライキが9月中旬から長引いており、労働省によると3.3万人が休職状態にあるとみられます。実際、今回の雇用統計においても、雇用者数が減少した業種は、航空機製造が含まれる輸送機器などに集中しており、雇用環境の悪化が幅広い業種に広がっている様子は見られませんでした(図表2)。

図表1. 米国の非農業部門



(注) 季節調整値。期間は2022年1月~2024年10月。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

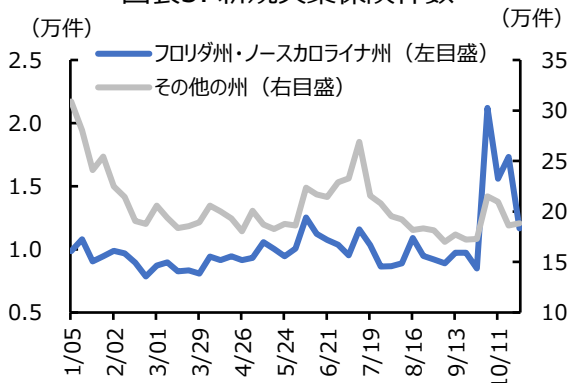
図表2. 業種別の雇用者数の



(注) 2024年9月から2024年10月にかけての変化。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

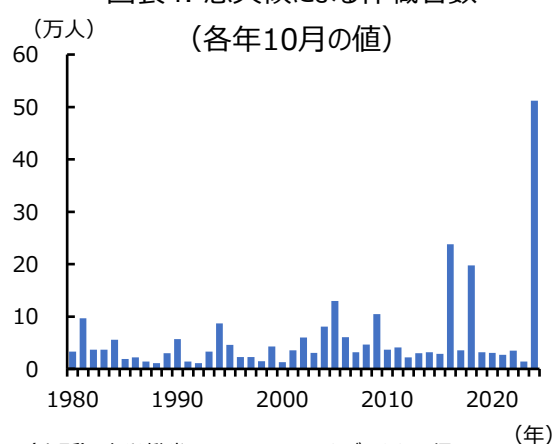
第2に、ハリケーンの影響です。9月下旬には「ヘリーン」、10月上旬には「ミルトン」がともに米国の南部に上陸し、大きな被害を出しました。この結果、被害が特に大きかったノースカロライナ州やフロリダ州での失業保険の新規申請件数が10月上旬に急増したほか、雇用統計での悪天候による休職者数は51.2万人と例年に比べて大幅に増加しました(図表3、4)。

図表3. 新規失業保険件数



(注) 期間は2024年1月5日~10月25日。(月/日、週次)
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表4. 悪天候による休職者数



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

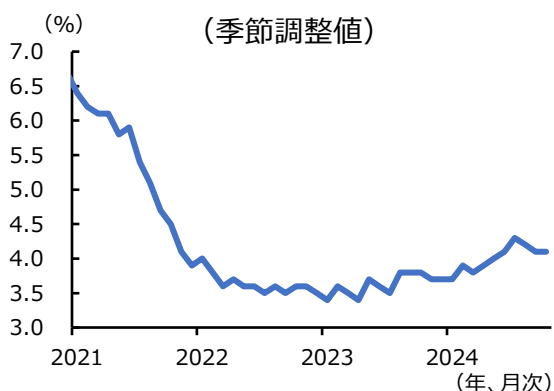


失業率は横ばい、時給の伸びは小幅に拡大

失業率は4.1%と前月から横ばいでの推移となり、市場予想通りの結果でした(図表5)。上述の事業所調査をベースに算出される雇用者数とは異なり、失業率は家計調査をもとに算出され、ストライキの参加者や悪天候による休職者なども就業者としてカウントされることになっています。そのため、ストライキやハリケーンが失業率へ与えた影響は限定的だったとみられます。

平均時給は前月比0.4%増、前年比4.0%増と、おおむね市場予想(Bloombergによると同0.3%増、同4.0%増)通りの結果でした(図表6)。これまで縮小傾向にあった賃金の伸びが足元で下げ止まりつつありますが、今月は天災などによる労働時間の減少が時給の押し上げに作用した可能性があります。

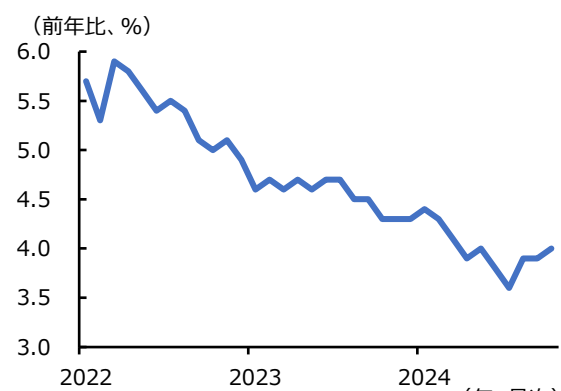
図表5. 米国の失業率



(注) 期間は2021年1月~2024年10月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表6. 平均時給



(注) 期間は2022年1月~2024年10月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻 宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。